

日 誌（平成2年4月）

【国 内】

- 1 日 ○国内ＣＰに係る印紙税の変更実施
- 2 日 ○小口ＭＭＣ（市場金利連動型預貯金）の最低預入額引下げ（300万円→100万円）
○都・長銀・信託各行および一部地銀、第二地銀協加盟行、信金等、内国為替手数料引下げを実施
○政府、郵便貯金利率の変更を実施
○政府系金融機関、貸出基準金利の引上げを実施
○政府、政府短期証券の割引歩合の引上げを実施
○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引上げを実施
- 4 日 ○平成2年度一般会計暫定予算、参議院本会議において可決成立。
- 6 日 ○大蔵省、割引短期国債および政府短期証券の応募、売買単位引下げを決定。
○政府、長期国債（4月債）の発行条件を改定
- 7 日 ○主要先進7か国蔵相・中央銀行総裁会議（G7）、共同声明を発表
- 9 日 ○政府、政府保証債（4月債）、公募地方債（4月債）の発行条件を改定
- 17 日 ○日本銀行、4～6月のマネーサプライ見通しを発表
○日本銀行、初めて取引先外国銀行に対し歳入代理店委嘱
- 25 日 ○政府、長期国債（5月債）、割引国債（5月債）の発行条件を改定
○取引所税法改正案（金融先物取引に対する課税を盛り込み）、参議院で可決成立（本年10月実施）
- 26 日 ○政府、政府保証債（5月債）、公募地方債（5月債）の発行条件を改定
○東京証券取引所、株式に係る裁定取引残高の公表を開始
- 27 日 ○政府、資金運用部預託金利の引上げを決定、実施

【海 外】

- 2 日 ○フランス銀行、市場介入金利等の0.25%引下げを決定
○アジア開発銀行年次総会開催（～5/4、於ニューデリー）
- 3 日 ○ロンドン国際金融先物取引所とロンドンオプション取引所、統合についての基本的合意に到達
- 4 日 ○ソ連、連邦離脱法可決
- 5 日 ○豪州、公定歩合を引下げ
- 6 日 ○ブンデスバンク、連邦政府債発行につき、公募入札方式を導入
- 9 日 ○西ドイツ5大経済研究所、春季共同経済見通しを発表
○タイ、公定歩合を引上げ
- 18 日 ○チェコスロバキア、憲法を改正
- 19 日 ○米証券取引委員会、私募証券の転売制限緩和
- 26 日 ○フランス銀行、市場介入金利等の0.25%引下げを決定
- 27 日 ○米国通商代表部、スーパー301条に基づく優先交渉国の日本への適用を見送り
○イタリア政府、為替管理規制の撤廃を決定
- 28 日 ○ＥＣ、臨時首脳会議を開催